

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	自殺対策関係事業			<b>担当部局庁</b>	障害保健福祉部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	精神・障害保健課		田原 克志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	自殺対策基本法第17・18条			<b>関係する計画、通知等</b>	自殺総合対策大綱 等				
<b>主要政策・施策</b>	自殺対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自殺対策基本法では、第17条に自殺未遂者に対する支援、第18条に自殺者の親族等に対して支援を行うべきと定められているところであるが、自殺未遂者や自殺遺族、周囲の人々に対する支援を行う専門職に対する研修等を行うことにより、自殺未遂者・自殺遺族等の精神的ケアを一層充実させることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐために、入院中及び退院後の心理的ケアを中心に、医師、看護師、保健師等を主に対象にした研修を開催する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	7	7	4	0	0		
	執行額	7	7	4					
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	自殺者数の減少(達成度は前年度自殺者数を基準とした減少目標の達成率)。	自殺者数	成果実績	人	27,283	25,427	24,025	-	-
			目標値	人	27,858	27,283	25,427	-	-
			達成度	%	102	107	105	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	自殺未遂者ケア研修の開催回数	活動実績	回	4	4	2	-		
		当初見込み	回	4	4	2	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	分子の定義/分母の定義		単位当たりコスト	円	1,837,500	1,776,600	1,776,600	-	
	X:「執行額」 Y:「研修会の開催回数」		計算式	X / Y	7百万円/4回	7百万円/4回	4百万円/2回	-	
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-							
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		Ⅷ-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること							
	施策		Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	適切な保健福祉サービスが提供される支援体制の整備として、医師、看護師等救急医療従事者を対象とする自殺未遂者に対するケア研修を行うことにより、自殺未遂者の再度の自殺企図を防止し、自殺者数の減少に資するものと見込んでいる。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	年間約3万人の自殺があるが、未遂者はその10倍いると言われており、ニーズは高い。日本の自殺未遂者救急医療のトップレベルの専門家を講師とする事業であり、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自治体ごとに実施するほうが開催回数が増加し、1回あたりの受講人数は少なく、逆に効率が悪い。また、講師をできるだけ専門家が少なく、国がまとめて実施するのが効率的である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自殺対策は喫緊の政策課題である。未遂者ケア技術の向上を図ることは自殺予防につながり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法の規定を遵守し、適正に調達手続きを行ったところであるが、結果として一者応札になったものである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受講者からは受講料は徴収しないが、自殺予防は国家的事業であり、徴収しないことが妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	最低価格落札を行い、必然的にコスト削減となっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業開催に必要な経費のみに支出されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	自殺者数は減少しており、成果目標と見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ハイリスク者に直接接する救急医療従事者への研修は、自殺予防への実効性が非常に高い。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業計画どおり、適正に開催されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	活動実績に示す通り、年間で一定回数の研修等を実施することにより、成果指標たる自殺者数の減少として、平成24年から4年連続で3万人を切るなど、高い実績を上げていると考える。				
	改善の方向性	本事業は平成27年度で終了したところ。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	482	平成23年度	438	平成24年度	382	/
平成25年度	746	平成26年度	744	平成27年度	760	

